



— 青と緑の躍動する村 —

NO.103

平成22年2月28日発行

議会だより

うんな



シリーズ各字の自慢 (第12回)

谷茶前の浜

谷茶前の由来

今から160年ほど前首里王の国頭視察の際、恩納番所では、その歓迎をすべく番所に近い恩納、瀬良垣、谷茶の3字に出し物を命じた。ところが、谷茶には村芝居や芸能といわれるものは無く、途方にくれていました。

そこで日ごろから自分たちがやっている漁の仕事と、娘たちの魚売りの様子のありのままの姿を表現し、売り歩く言葉には、節を付けて歌い踊ることにしました。これが地元



情熱の歌人
うんなナビ

に伝わる谷茶前の由来です。

(記事執筆委員 又吉)

もくじ

- 笑い福々 健康うんな P 1
- 議案審議 とびっくす P 3
- 審議結果一覧 P 5
- 一般質問 P 7
- 編集後記 P 14
- 議会懇談会 P 15

笑い 福々 私たち一人一人の意識

平成20年4月から特定検診・特定保健指導が始まりました。これは医療費抑制を目

予防が医療費抑制の最善策

平成20年度末では、約5千万円近くの基金を蓄えていたがそれも取り崩し、さらに増加する医療費の埋め合わせをするために、平成21年度は一般会計からはじめて約5千万円の繰入を行いました。一般会計の財政状況も厳しい状況にあります。平成22年度予算も一般会計からの繰入に頼らなければならぬ事態になりそうです。継続した繰入は村の事業や補助金などあらゆるところで削減や縮小など安定した財政運営に大きな影響を与えます。

制度始まって初の一般会計より繰り出しへ

的に新設され病気を未然に防ぐための取り組みをしています。特定検診受診率は平成20年度では42%近くで将来的には平成24年度に65%を目標にしています。

行政区別医療費集計表

平成20年5月審査年月(4月診療分)～平成21年4月審査年月(3月診療分)



健康づくりプロジェクトを推進

生活習慣病予防の徹底と高騰する医療費抑制のために村では住民が自らの健康観に基づいた健康づくりが出来るように推進しています。

皆さんも参加していただけますか

- ・各字健康づくり教室
- ・出前ウォーキング教室
- ・みんなで健康づくり
- ・ウォーキングフェスタ2009
- ・健康づくり通信教室

※米軍再編交付金とは

沖縄県の基地に対する負担を軽くするために、国では米軍基地を受け入れてくれる地方自治体を探すことにしています。そこで新しい訓練や施設建設を受け入れた地方自治体に対して段階的に交付金を出しています。



私たち村民一人ひとりがすぐに取り組めることは健康管理に気をつける事だと思えます。みんなが健康になることが医療費の抑制にもつながるのではないのでしょうか。

記事執筆委員 長浜

が医療費の抑制に! 健康うんな

病気やケガはいつ起きるかわかりません。そこでこうしたときに備えて社会保険制度の一つに「国民健康保険」があります。みんなで助け合おうという大事な仕組みに今、我が村でも変化が起きています。

医療費が増加傾向に

国民健康保険は国民皆保険制度を支える役割を担っています。しかし、平均寿命が延び、医療技術の進歩・高度化による医療費の増等に伴い給付費が膨らんできています。一方で、景気後退による保険料収入の伸び悩みで、厳しい財政状況となるのが予測されます。

国庫負担の増額を求める

議会では経済建設民生委員会が陳情の審査を行いました。1984年までは国負担が45%であった医療費が38・5%まで引き下げられ現在では国

民健康保険総収入の国庫負担は3割まで減ってしまいました。

村では基金積立金の取り崩しや一般会計からの繰入など、医療費を補填するために苦慮しています。国庫負担の引き下げによって負担が増加している現状があります。

加入者が安心して医療を受けることができるものとするために国民健康保険の国庫負担を引き上げるよう、国に対して意見書を提出しました。



恩納村国民健康保険事業(医療費・税・基金)の推移(平成16年度～平成20年度)

※事業年報より抜粋 単位:円

一般被保険者分

項目	平成16年度	前年比及び徴収率	平成17年度	前年比及び徴収率	平成18年度	前年比及び徴収率	平成19年度	前年比及び徴収率	平成20年度	前年比及び徴収率
医療費(保険給付費)※1	506,793,710	-9.1%	529,524,527	4.5%	577,168,026	9.0%	599,759,645	3.9%	694,117,695	15.7%
国民健康保険税(現年分)※2	220,902,897	94.9%	219,536,084	95.2%	222,866,007	95.2%	226,793,452	96.1%	213,624,941	96.4%
国民健康保険基金(残高)※3	133,643,000	20.4%	113,258,000	-15.3%	121,346,000	7.1%	60,893,000	-49.8%	40,459,000	-33.6%

退職被保険者分

項目	平成16年度	前年比及び徴収率	平成17年度	前年比及び徴収率	平成18年度	前年比及び徴収率	平成19年度	前年比及び徴収率	平成20年度※4	前年比及び徴収率
医療費(保険給付費)	78,137,322	33.6%	92,114,466	17.9%	103,032,311	11.9%	138,882,762	34.8%	21,547,085	-84.5%
国民健康保険税(現年分)	23,350,202	98.3%	28,220,563	99.1%	29,216,893	98.5%	31,425,393	98.0%	4,898,759	99.9%

※1 医療費(保険給付費)は、出産育児諸費・葬祭諸費を除く。
 ※2 国民健康保険税(一般被保険者現年分)は、93%が調整交付金減額基準で上回ると1%につき2,000千円～1,000千円の追加交付を受けられる。また、減額基準を下回ると5%以上の調整交付金が減額交付となる。(恩納村では、現在5,000千円以上の追加交付を受けている。)
 ※3 国民健康保険基金は、条例上、保険給付費の3ヶ月分を積み立てられることとなっている。(平成21年度内において、基金残高は約800千円となる。)
 ※4 後期高齢者医療制度開始のため前年との比較対象は、大幅に減額となっている。

議案審議 とびつくす

運営責任は 名護市が負う 名桜大学公立化

平成6年開学した公設民営の名桜大学を公立にするための北部広域市町村圏事務組合規約の変更を11月臨時議会で承認し、地方独立行政法人の設置を共同事務に加え、北部広域市町村圏事務組合が設置主体として公立化を進めることになりました。

名桜大学の公立化については、広報101号で大学側から説明された内容を紹介しました。少子化や志願者の減少もあり、

公立にすることで国からの交付税を活用し授業料の軽減や経営の安定化を図り、学生の確保につとめるとのことでした。

北部広域市町村圏事務組合が設置主体となるには、共同処理事務の規約に「地方独立行政法人の設置及び管理」を加え規定を整備し、事務組合を設置主体とすることを北部の各議会が承認しなければなりません。

村議会にも、この議案が提案されました。

提案された議案の説明の中で、地方独立行政法人の「運営交付金に係る負担金及び地方交付税に関する資金等については、名護市の責任においておこなう」との北部広域市町村圏事務組合の構成市町村長の記名押印された確認文書が議会に提出されました。

恩納村を含め北部の全ての議会が承認し今年4月からの公立化にむけて移行手続きが始まりました。

火災報知器が高齢者 世帯に無料設置

村民の大切な生命や財産を守るため、高齢者世帯を対象に、無料で火災報知器を給付・設置するための予算が承認されます。

対象は平成21年10月1日現在、恩納村在住で本村民基本台帳に登録されている次の世帯です。

- ①一人暮らしで、65歳以上の世帯
 - ②65歳以上の高齢者のみの世帯
- 対象者は、約650人程度となるということです。

詳しくは、福祉健康課にお問い合わせ下さい。

天井取り付け式火災報知器



「高齢者を狙った悪質な訪問販売には十分注意して下さい。」

塩屋団地は平成 22年度後半に完成



塩屋地区公営住宅は、3階建て12世帯が入居でき、今年度中の完成予定で計画していました。しかし、山田地区下水道の進行に合わせることで、予算の有効利用の方向に進めます。

具体的には、当初予定していた合併浄化槽を設置せずに、下水道に直結して経費の節減を図ります。このような理由により塩屋団地の完成時期は、平成22年度後半になりそうです。

安富祖小中学校改築

昭和55年から56年にかけて建築された安富祖小中学校の校舎は、老朽化が進み耐力がない状態です。

そこで、耐震化や施設機能の充実を図るため、平成21年度中の改築が決まりました。

また、校庭は張り芝を施し、子どもたちが安心して運動できる場所を確保する計画です。

各学校地デジ化

情報環境整備事業として、村内の各小中学校に大型（52型）の地上デジタルテレビが今年度中に設置されます。同時に電子黒板も導入予定です。今後は、迫力ある美しい画像や、パソコン・デジタルカメラと接続して、児童生徒の興味関心を向上させ、充実した環境で、より一層の学習効果が期待されます。



安富祖校新校舎完成予想図

米兵ひき逃げで抗議

平成21年11月、読谷補助飛行場跡地近くで起きたひき逃げ死亡事件は、米軍トリー基地所属の兵士による犯行の可能性が高いとして、容疑者の事情聴取や身柄引き渡し等を求め議案を基地問題対策委員会が提出し、議会として在日米国機関へ事件に対する抗議決議を行い、日本政府機関には意見書の提出を行いました。

抗議決議や意見書の項目は次のとおりです。
1、事件の真相を解明するため、捜査協力に真摯に対応するとともに、容疑者の事情聴取に関して米軍で取り組める具体的な方策を直ちに実施すること。

米軍に対し具体的な捜査協力依頼を行い、早急に容疑者の事情聴取が可能になるように取り計らうこと。

2、県警察からの犯罪通報及び身柄引き渡し要求に対して真摯に対応し起訴前でも身柄を引き渡

すこと。

米軍に対し早急に犯罪通報を行うこと。

3、米軍人、軍属の綱紀粛正を徹底すること。

4、被害者遺族に対する謝罪と補償を早急に行うこと。

5、起訴前の身柄引き渡しをはじめ日米地位協定の抜本的な見直しを早急に行うこと。

基地の整理・縮小を促進すること。

地域住民の人権、生命、財産を守る立場から、嚴重な抗議と速やかな処置を強く要求する内容です。

記事執筆委員

長嶺・宮崎